

# 農の雇用事業に関するアンケート 調査結果概要

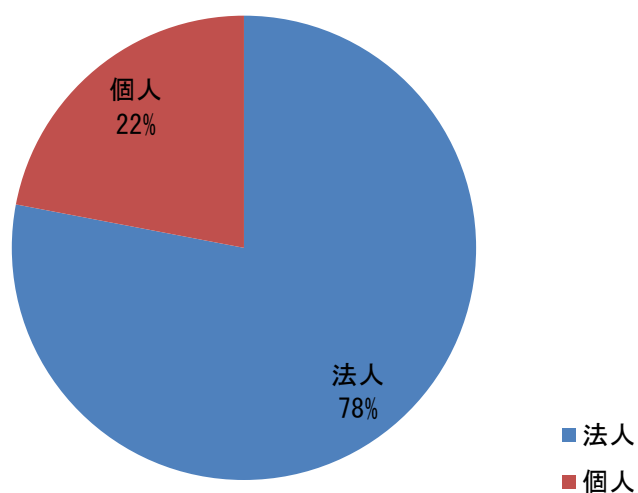
- 調査期間 平成 30 年 6 月 28 日（木）～ 9 月 7 日（金）
- 調査対象 平成 29 年度以降農の雇用事業を実施した農業法人等及び研修生
- 回答数 農業法人等 1,389 経営体（回答割合 86.0%）  
研修生 1,749 人（回答割合 77.9%）

平成 31 年 3 月 27 日  
**農林水産省**

# I. 経営体向け調査の結果概要

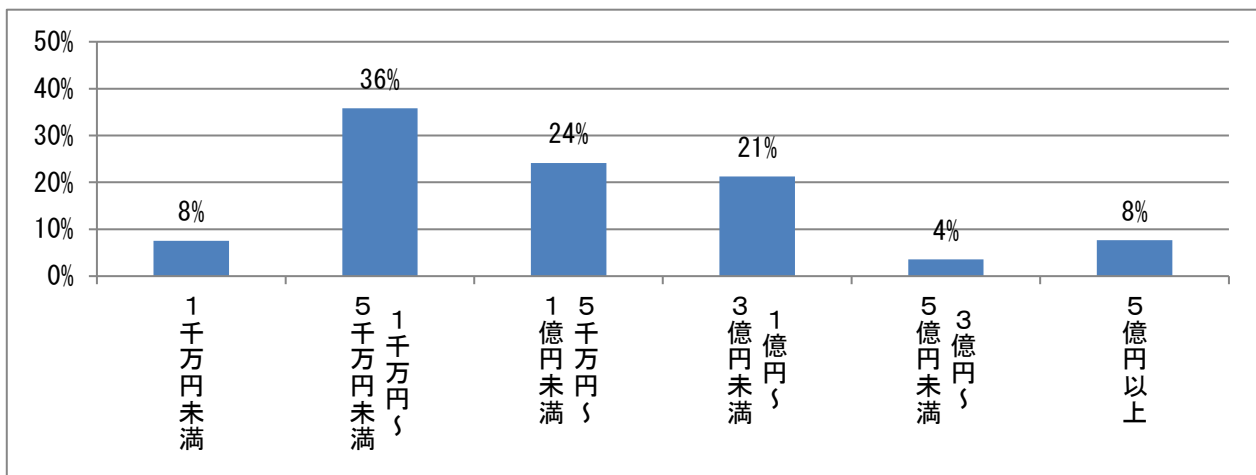
## 1. 基本情報について (1) 法人・個人

n = 1,386



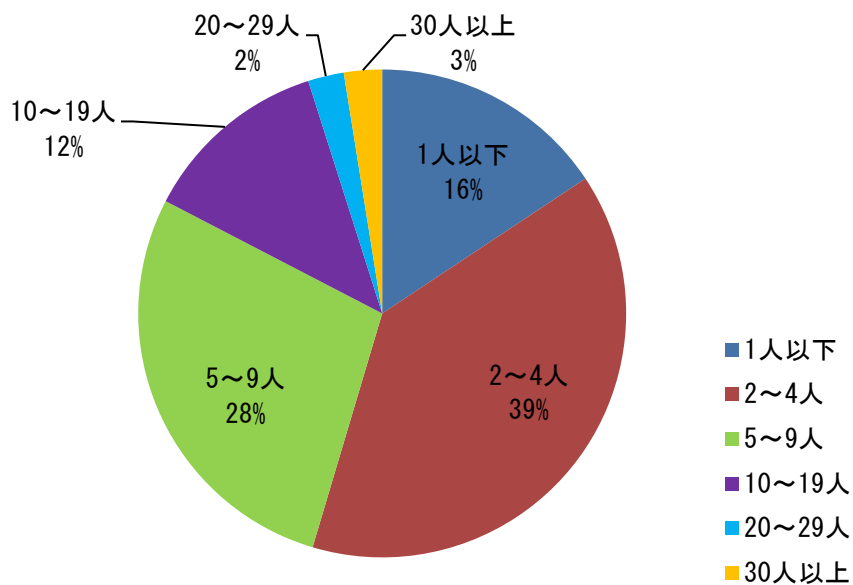
## 1. (2) 昨年の農業関連売上

n = 1,308



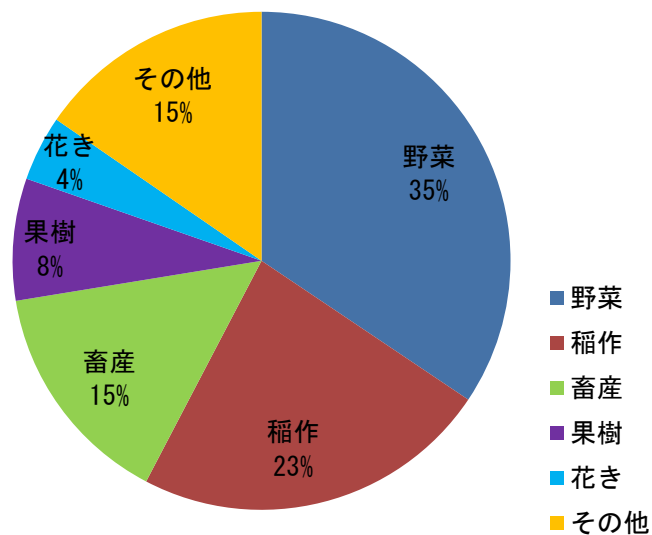
1. (3) 現在の農業部門の正社員数

n=1,346



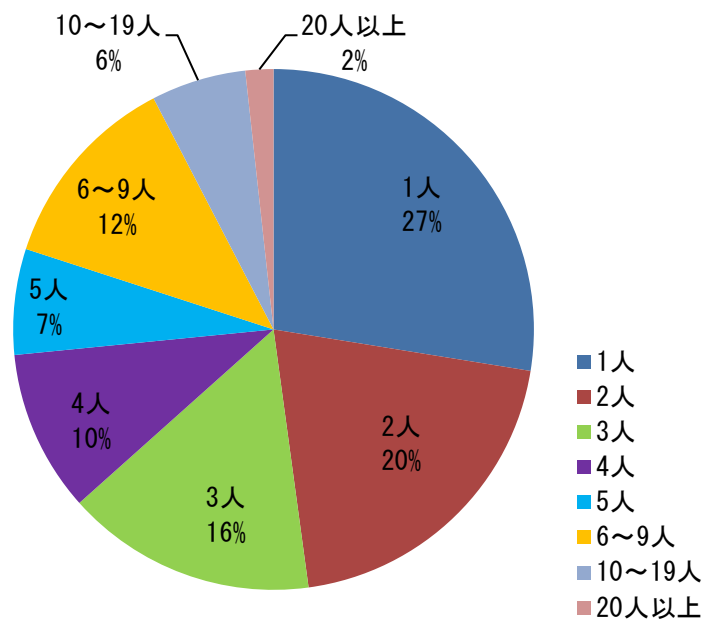
1. (4) 主な経営作物

n=1,389

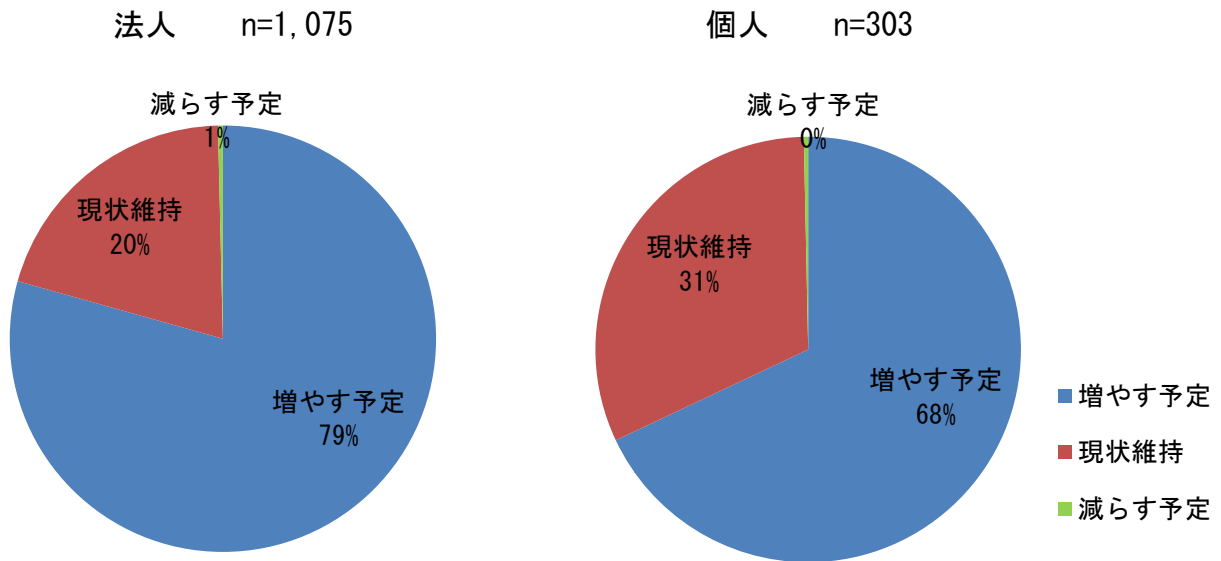


1. (5)平成 24 年度以降で本事業を活用した人数

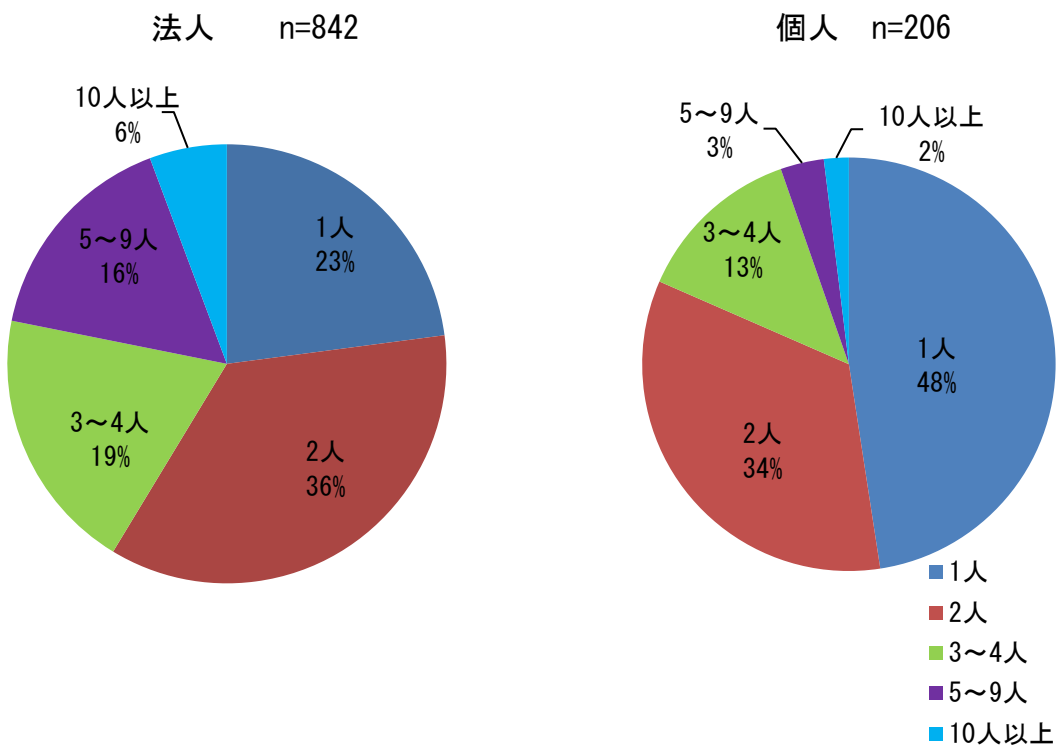
n=1,325



2. (1) 今後5年間で、正社員数を増やしたいですか。

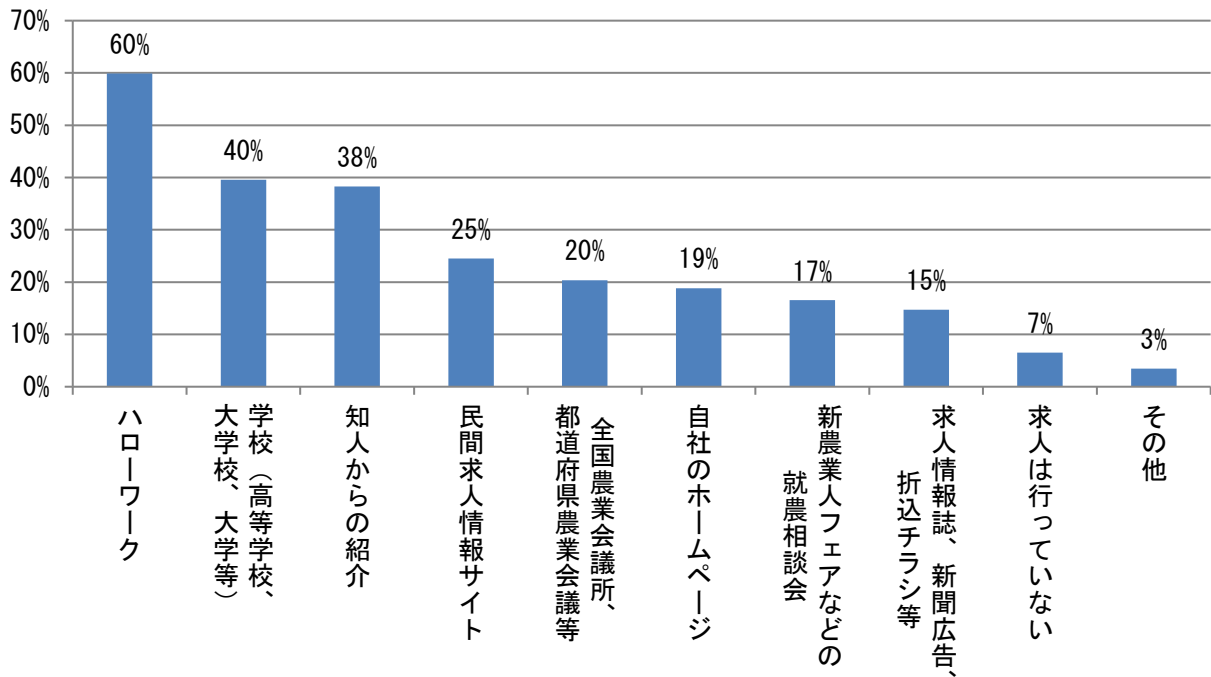


2. (2) 増やしたい人数



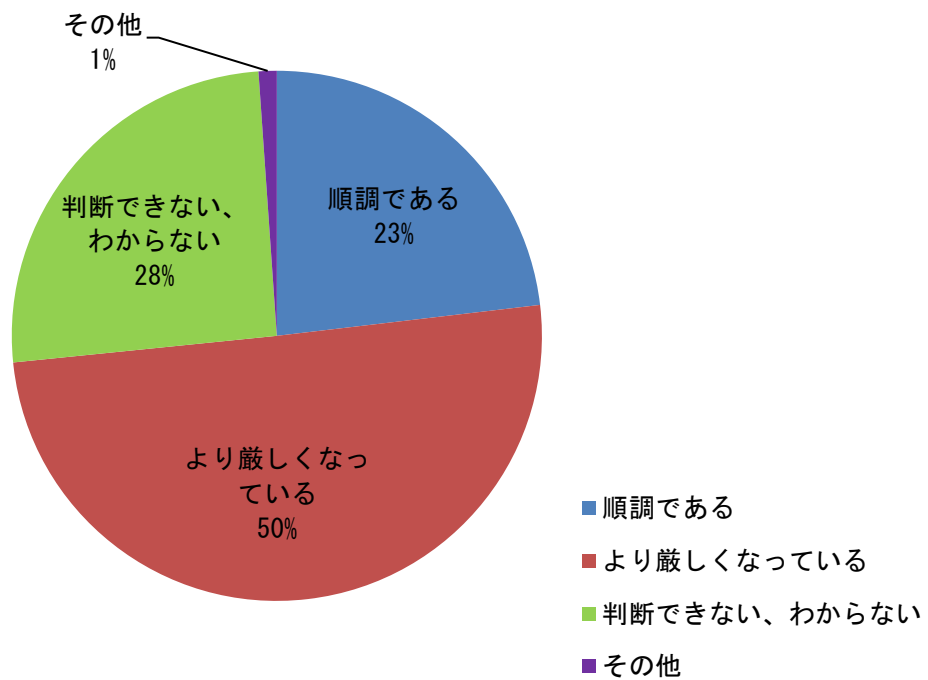
3. 正社員の求人先はどこですか。(複数回答可)

n = 1,379



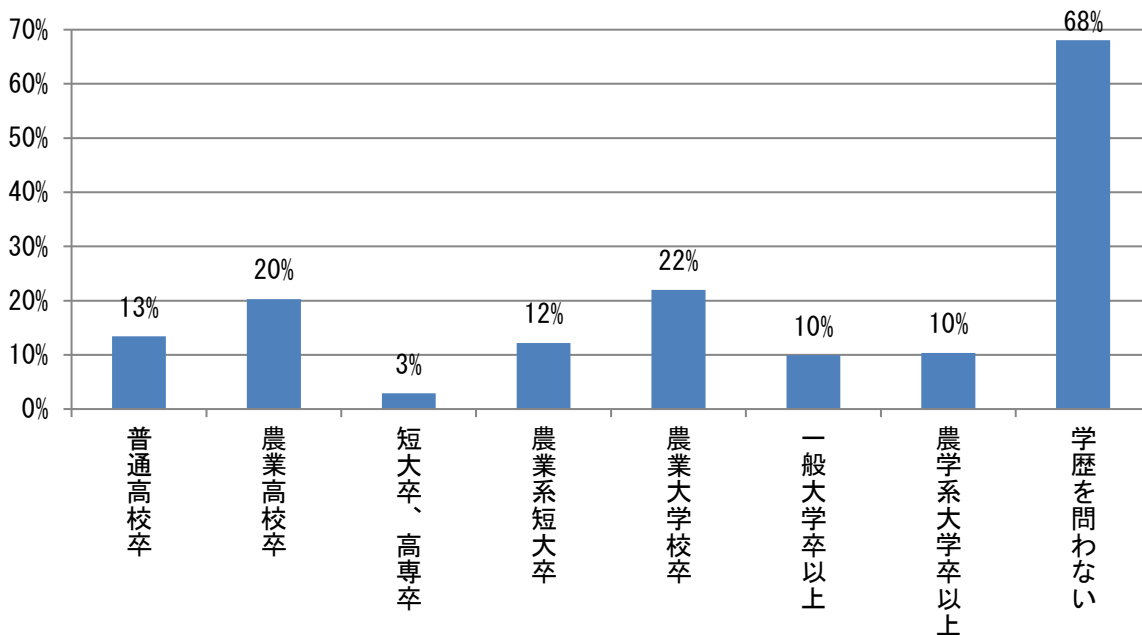
4. 以前と比べて、新規の雇用就農者の確保はどのように変化していますか。

n = 1,357



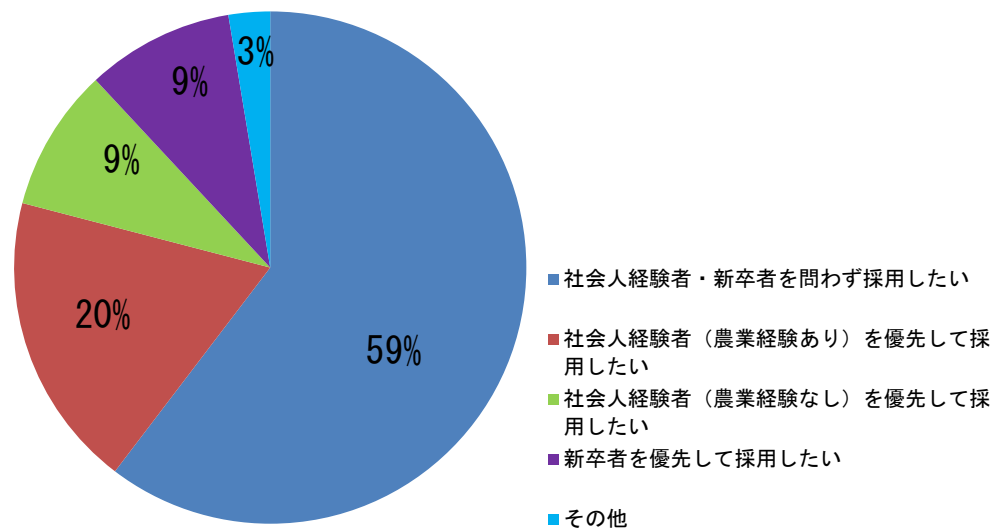
5-1. 正社員を雇用するにあたり、どのような人を優先して採用したいですか。  
(複数回答可)

n = 1,381



5-2. 正社員を雇用するにあたり、社会人経験を重視しますか。

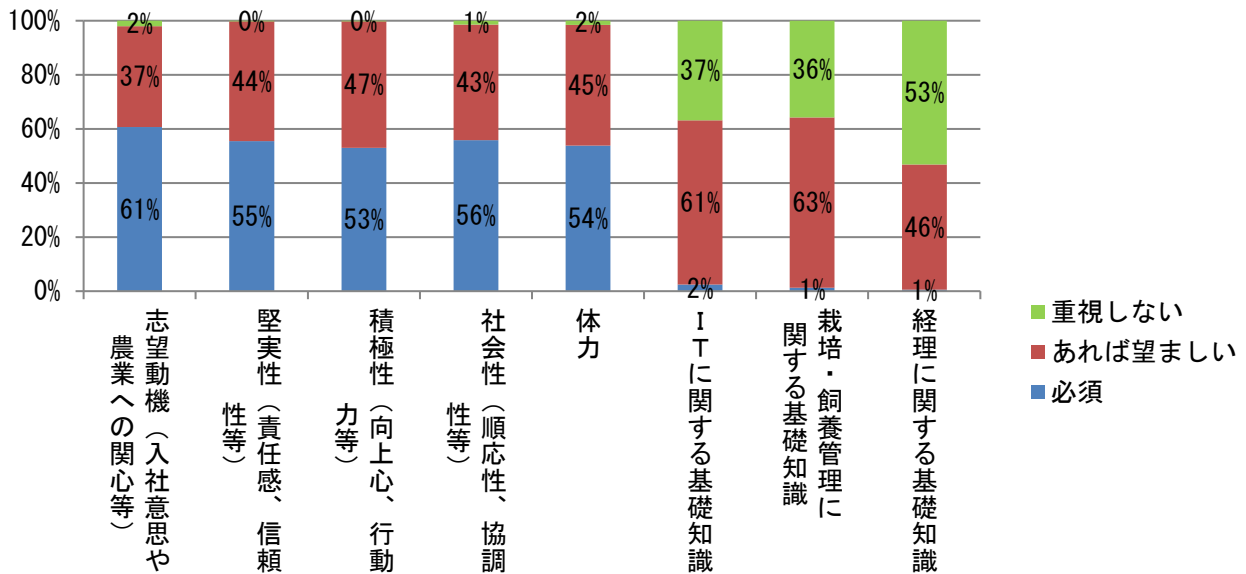
n = 1,375



(注)「新卒者」とは、高校、大学等を卒業して就労するまでの期間が1年未満であり、かつ、就労した経験がない者をいう。

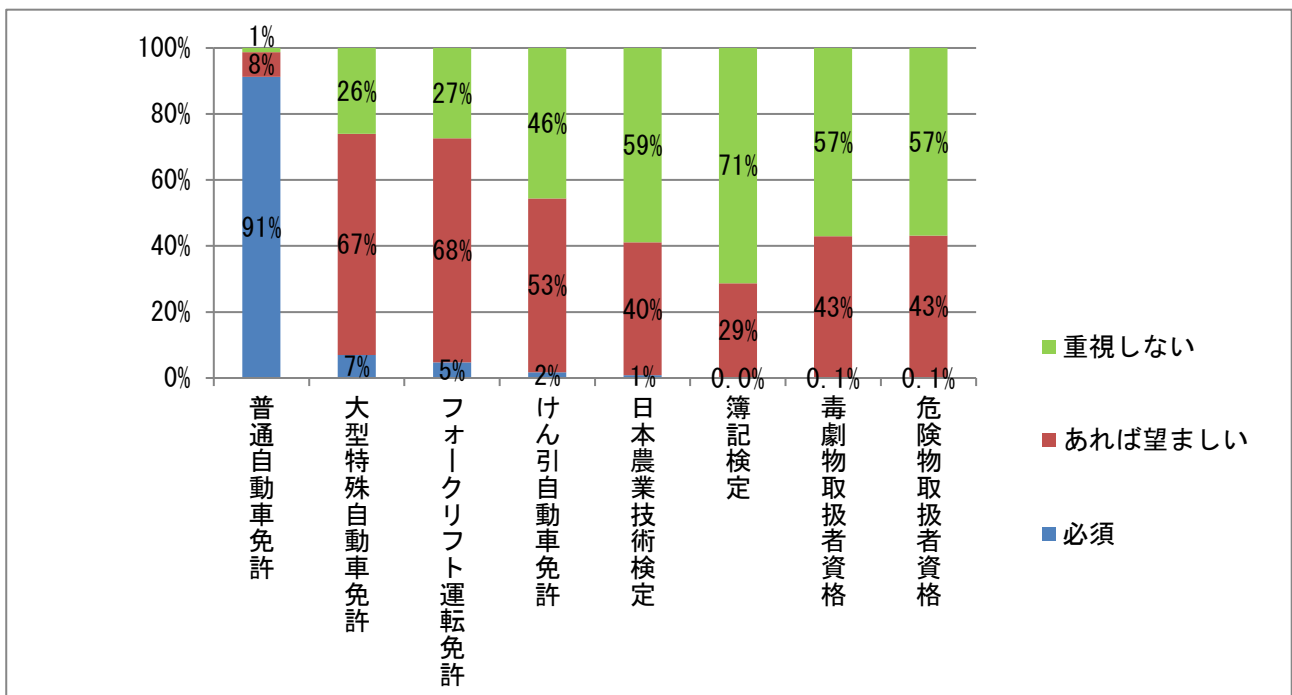
5-3. 正社員を採用する際に、評価する要素について、それぞれ「必須」、「あれば望ましい」、「重視しない」でお答えください。

n = 1,379



5-4. 正社員を採用する際に、評価する免許・資格について、それぞれ「必須」、「あれば望ましい」、「重視しない」でお答えください。

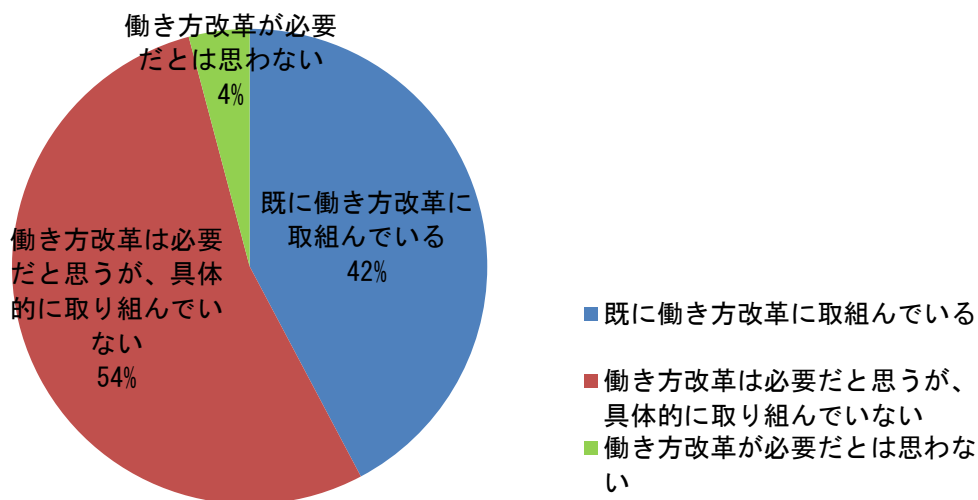
n = 1,379





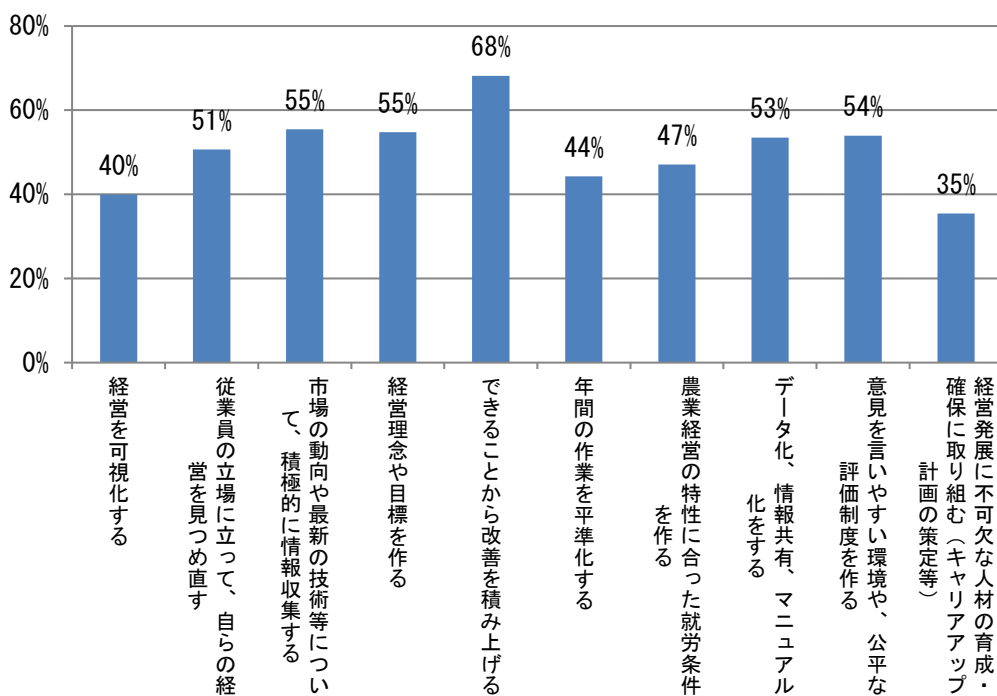
6-1. 労働力の確保が難しい状況が続くなか、働き先としての農業の魅力を高める「働き方改革」が必要性との考えが広まりつつあります。当てはまるものをお答えください。

n = 1,380



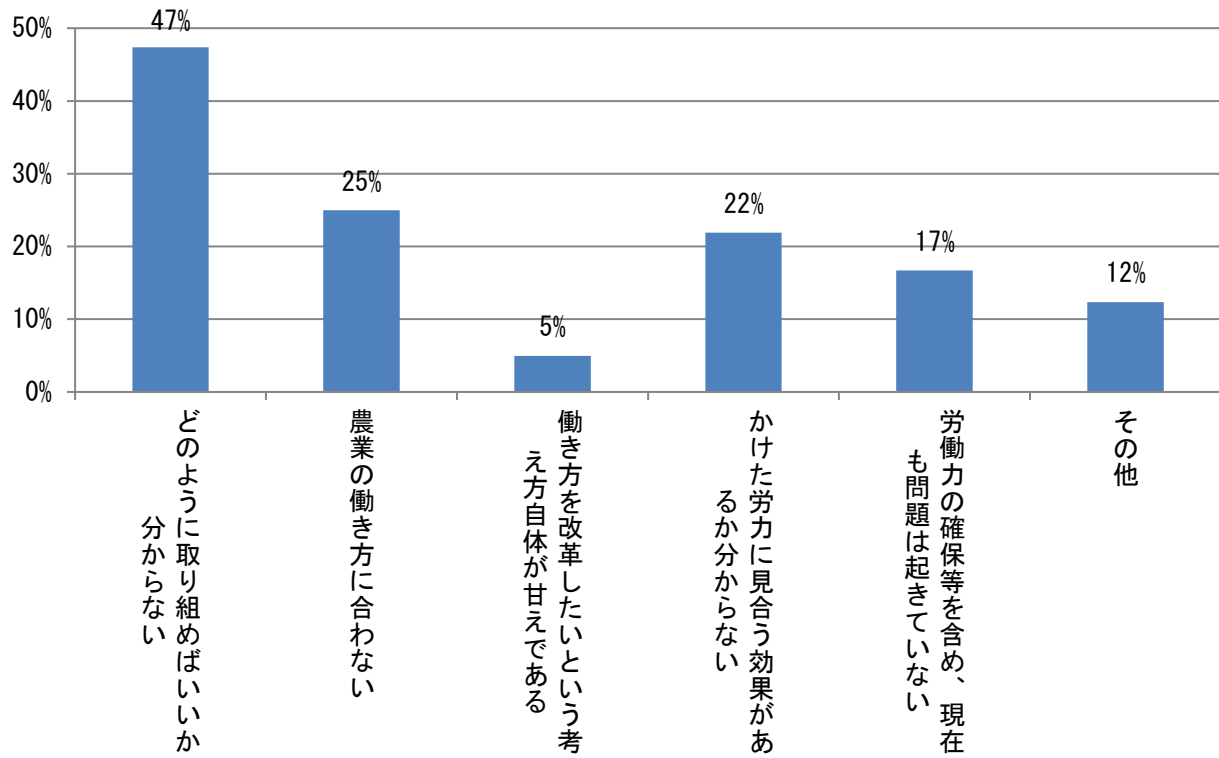
6-2. (6-1. で「取り組んでいる」と回答された方にお聞きします) 以下の働き方改革ガイドの項目のうち、取り組んでいるものをお答えください。(複数回答可)

n = 703



6-3. (6-1で「働き方改革は必要だと思うが、具体的に取組んでいない」又は「働き方改革が必要だとは思わない」と回答された方にお聞きします) 回答された理由として、当てはまるものをお答えください。(複数回答可)

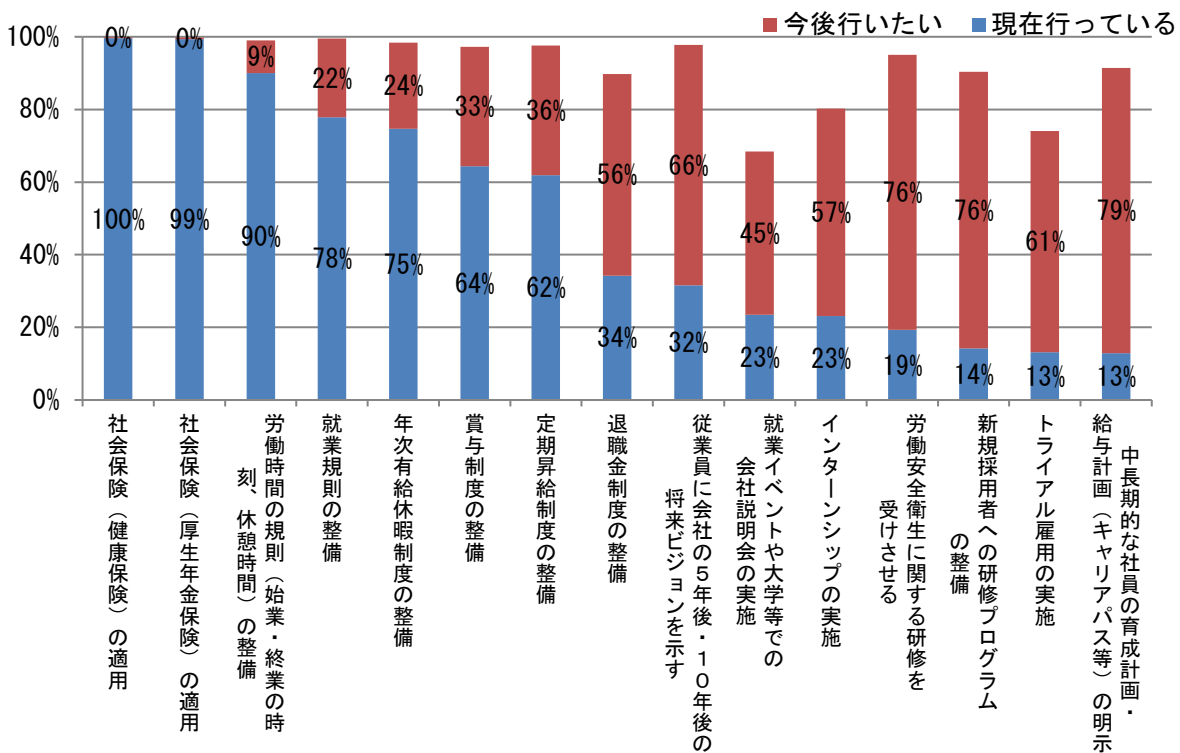
n = 785



7-1. 具体的な雇用就農者の確保・定着を図るための取組について、お答えください。

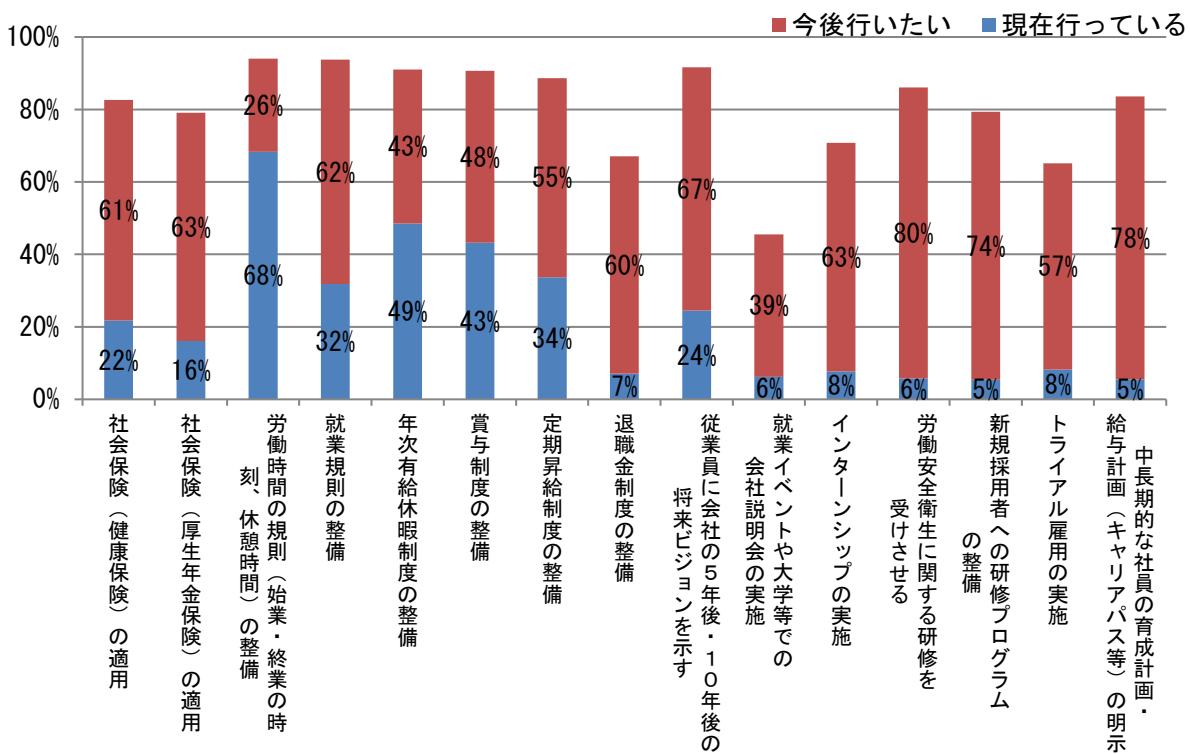
法人

n=1,070



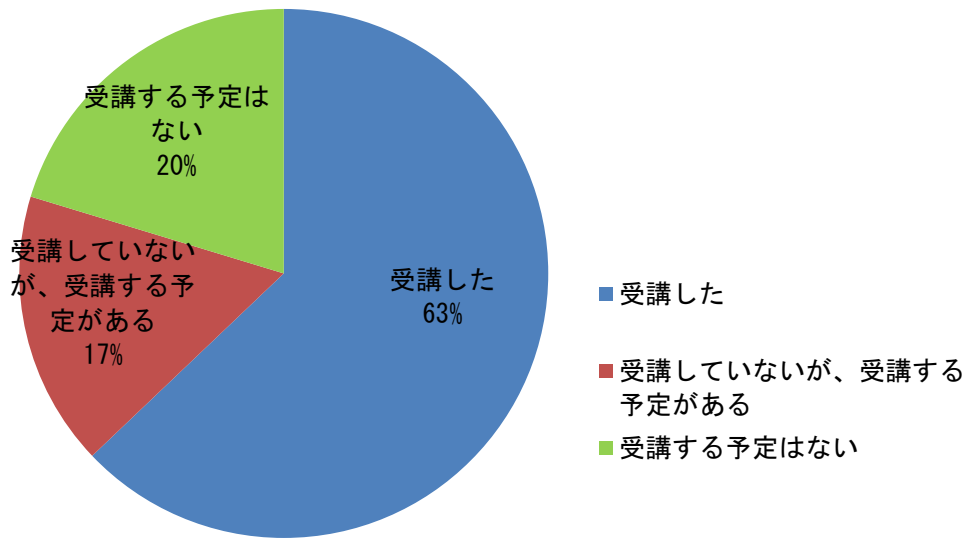
個人

n=301



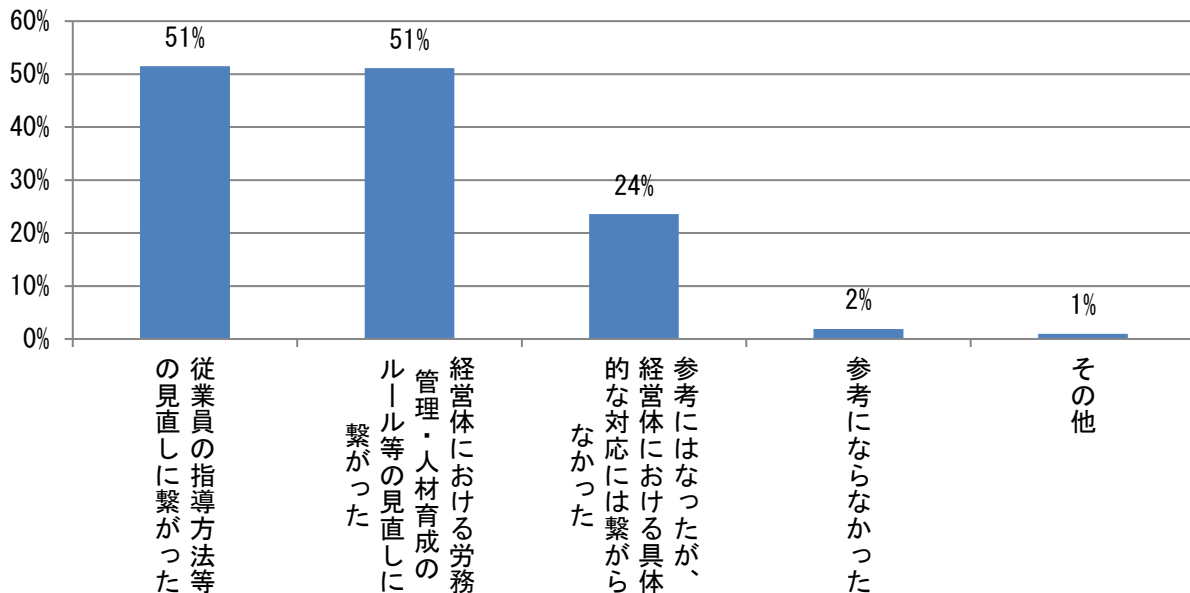
7-2. 経営者・研修指導者が労務管理や人材育成に関する研修を受講しているかお答えください。

n = 1,369



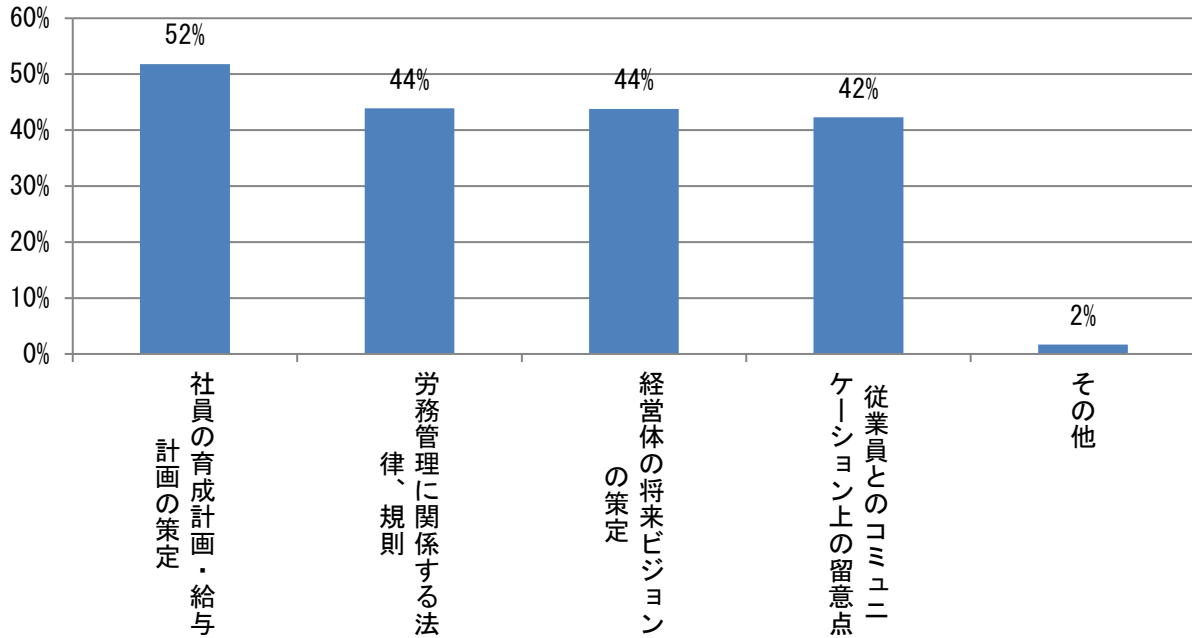
7-3. (7-2で「受講した」と回答された方にお聞きします) 労務管理や人材育成に関する研修を受講した効果をお答えください。(複数回答可)

n = 845



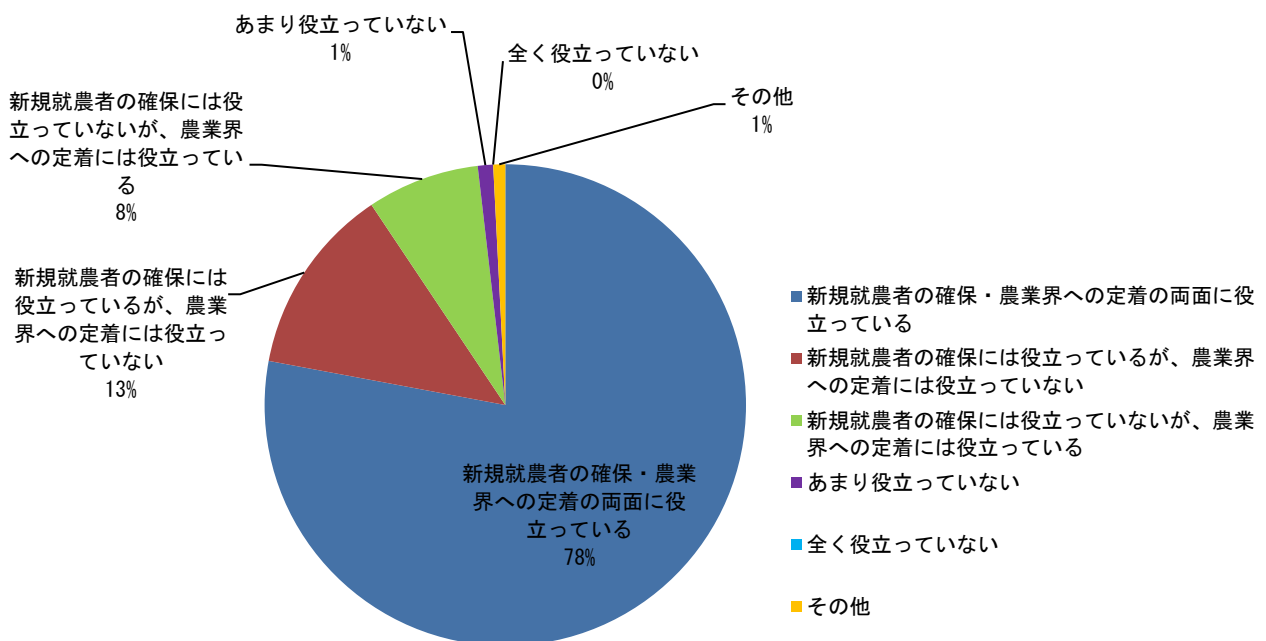
7-4. 労務管理や人材育成に関する研修の内容として、今後受講したいものについて、お答えください。（複数回答可）

n = 1,291



8. 「農の雇用事業」は新規就農者の確保・農業界への定着にどのように役立っていると考えますか。

n = 1,364



9. 「農の雇用事業」に関する意見等について（自由記載）。

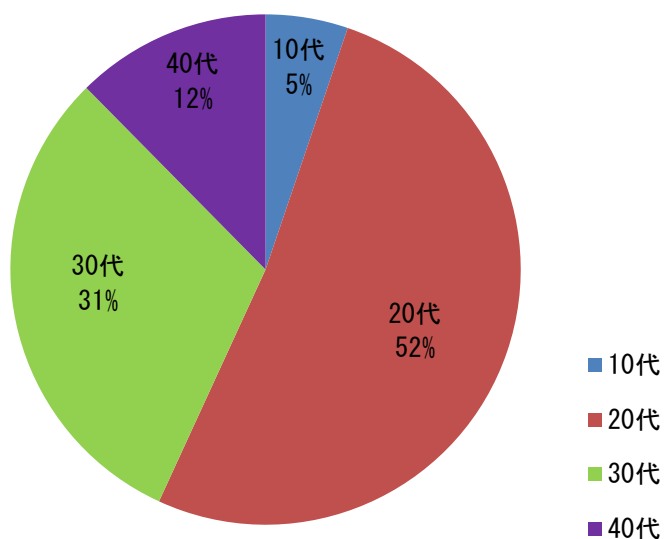
- ・ 申請書等の事務手続きを簡素化すること
- ・ 申請等のデジタル化をすること
- ・ 事業研修生の年齢制限の緩和をすること
- ・ 事業を長時間継続すること
- ・ 支援期間を3年～5年程度に延長すること
- ・ パート等の臨時的な雇用も事業の対象にすること
- ・ 女性の出産等は柔軟に対応をすること
- ・ 研修生の都合による離職は定着率から除外すること
- ・ 独立する研修生に支援を強化すること

## Ⅱ. 研修生向け調査の結果概要

1. 基本情報についてお答えください。

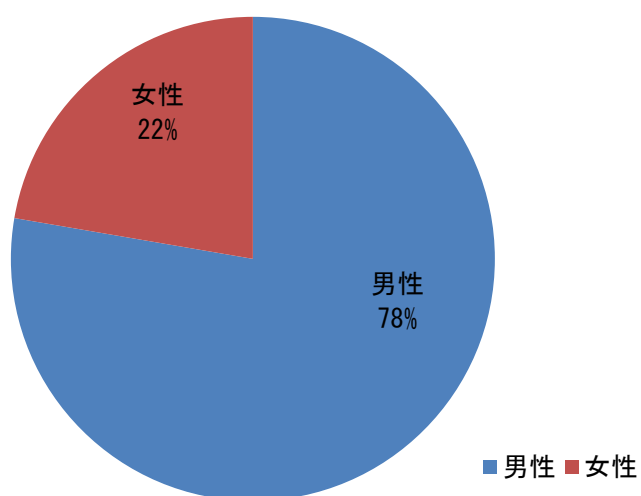
(1) 年齢

n=1,743



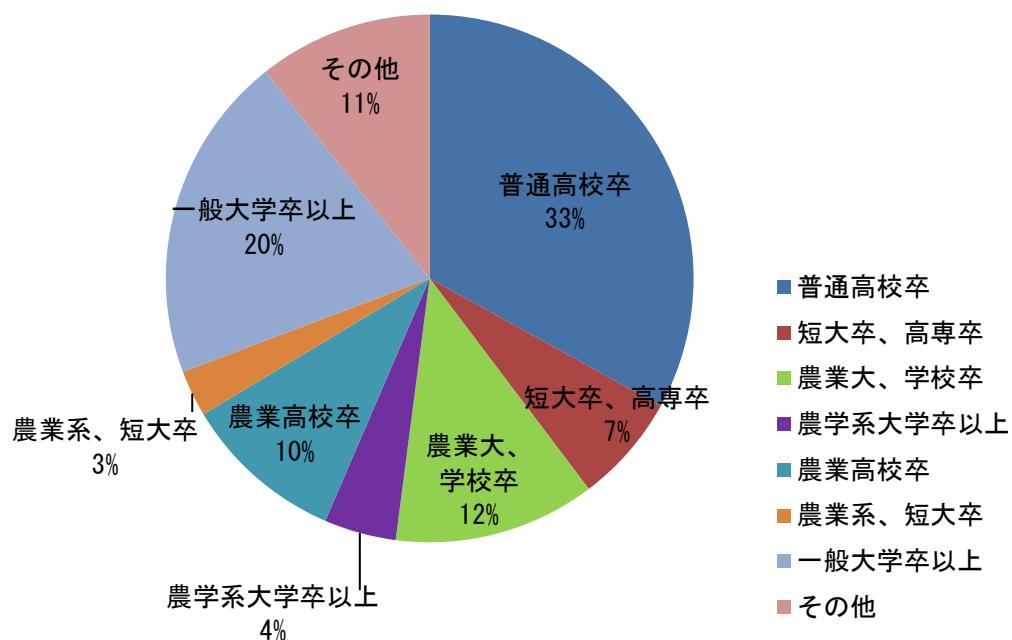
1. (2) 性別

n=1,744



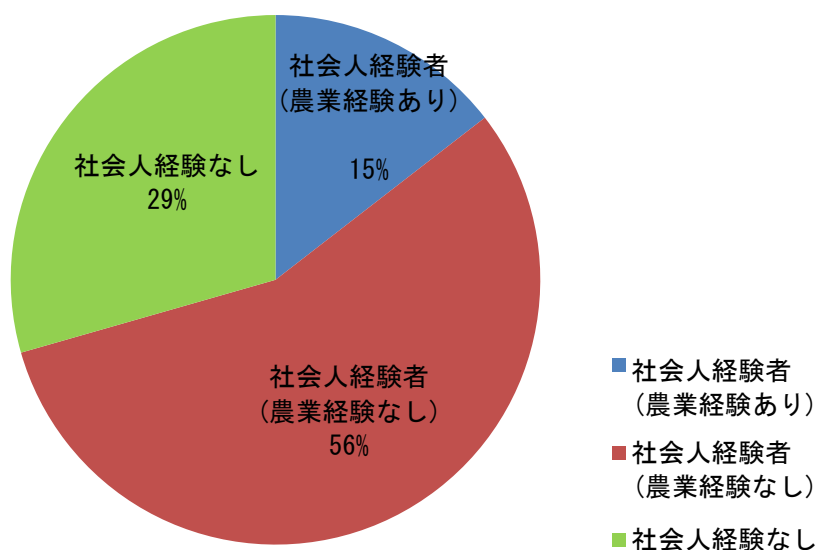
1. (3) 雇用時の学歴の区分

n=1,723



1. (4) 雇用時の社会人経験の区分

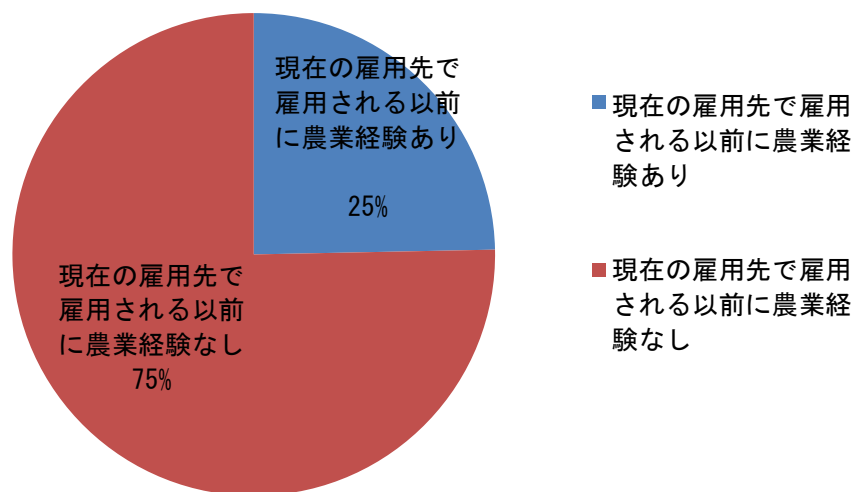
n=1,702





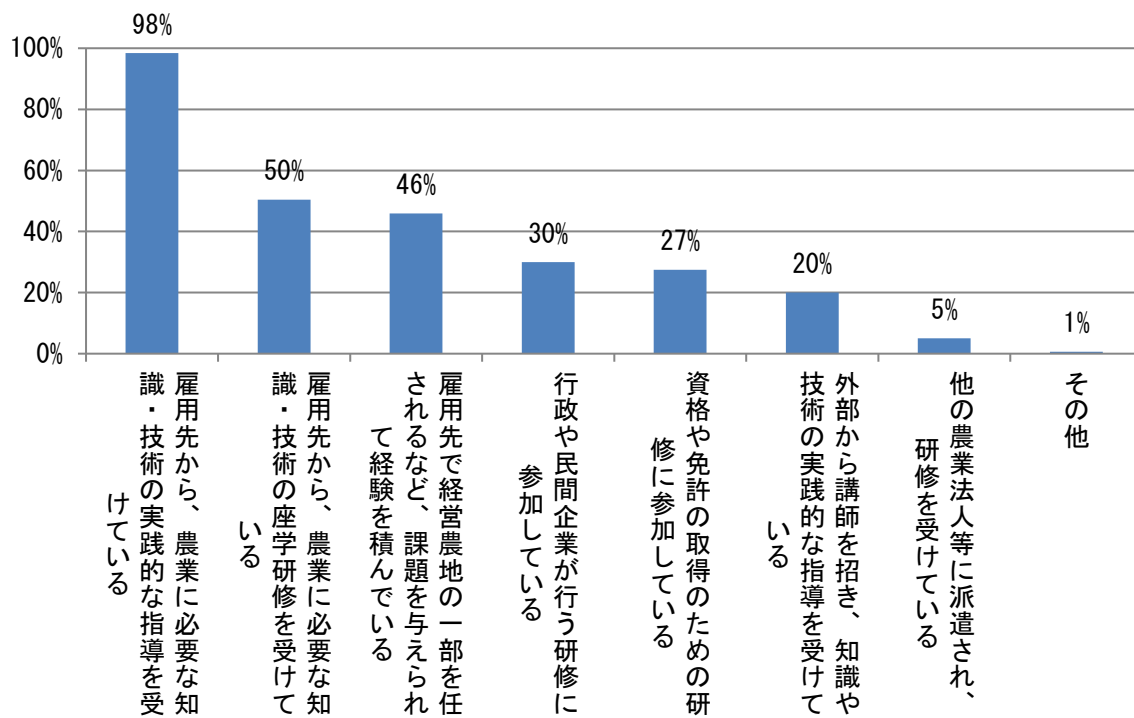
1. (5)現在の雇用先で雇用される以前に農業経験はありましたか。

n=1,738



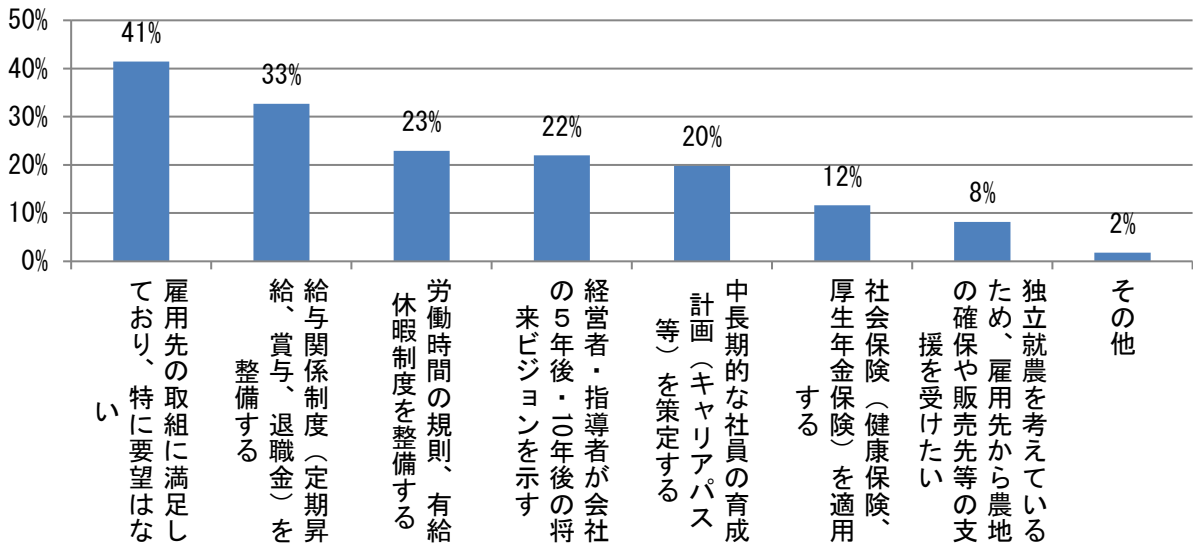
2. 雇用先で、研修として実施されているものについて（複数回答可）

n=1,722



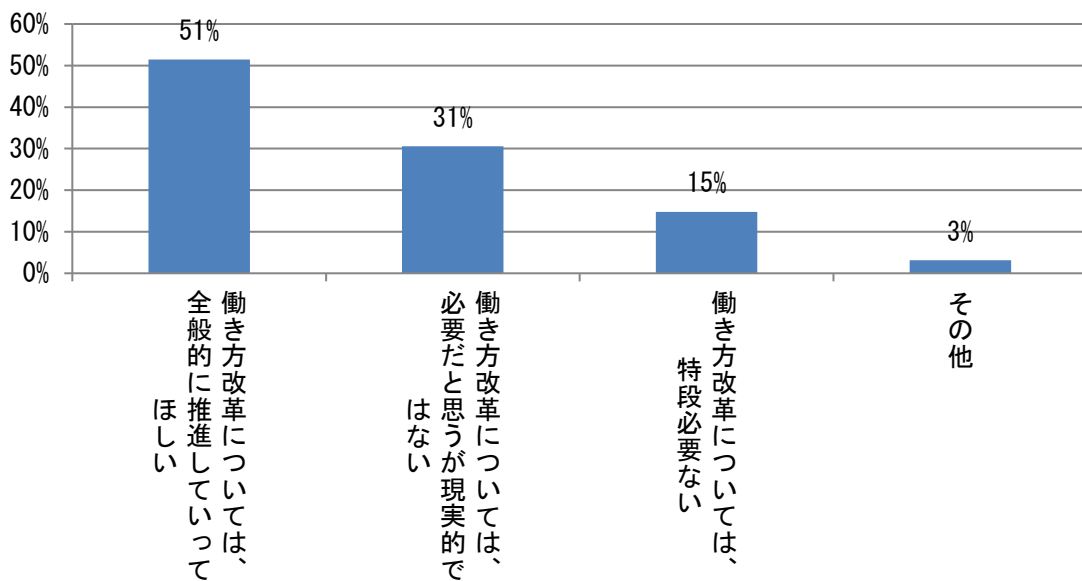
3. 現在の雇用先において、引き続き正社員として勤務する上で、雇用先に取り組んでほしいことはありますか。(最大3つまで回答)

n=1,720



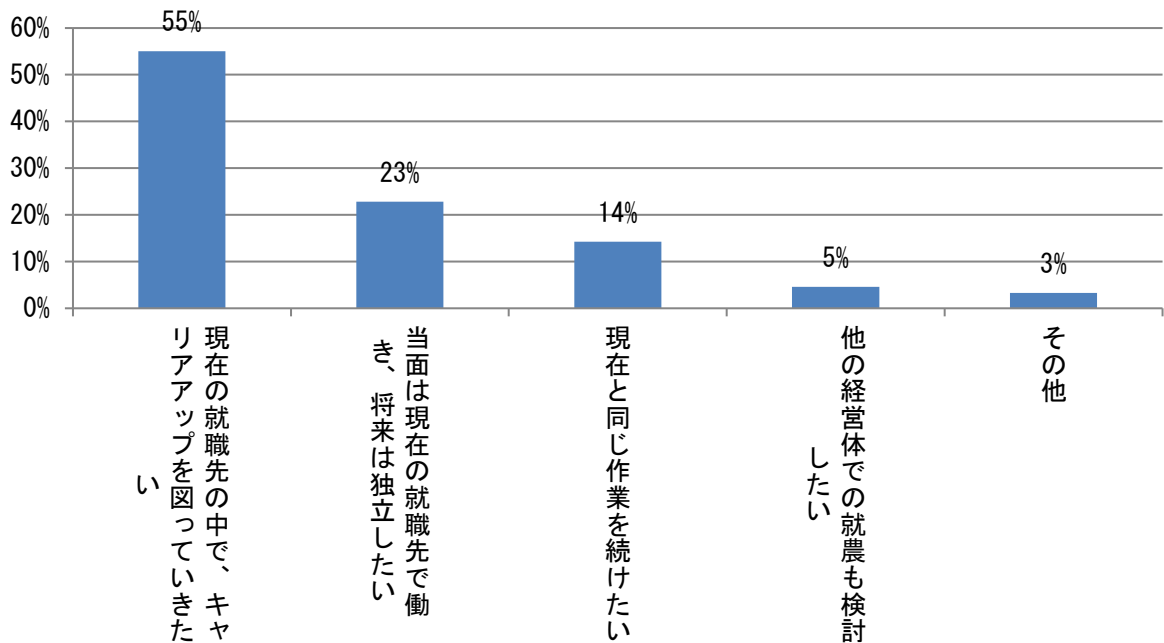
4. 農林水産省では、昨年度、若手農業者の方等で構成される「農業の働き方改革検討会」を開催し、農林水産省のHP上に働き方改革ガイドを公表しました。今後働き方改革が必要との考えが広まりつつありますが、当てはまるものをお答えください。

n=1,719



5. 今後の長期的な展望として、当てはまるものをお答えください。

n=1,732



6. 雇用先以外の者で、指導・助言を受けるとしたら、次のどの機関から指導・助言を受けたいですか。(最大3つまで回答)

n=1,727

